

県議会やまがた

2月定例会号

第17号 / 平成29年(2017年)5月発行(年4回発行)



〔2月定例会〕着物姿で本県の伝統産業をPR

目次

- ◆ 1ページ
2月定例会の概要
・ 新正副議長の紹介
・ 2月定例会の代表質問
- ◆ 2ページ
山形県手話言語条例の制定
- ◆ 3ページ
2月定例会の代表質問・一般質問
・ 広報・広聴委員会の紹介
・ 採択した請願、可決した意見書
- ◆ 4ページ
2月定例会の一般質問
・ 予算特別委員会の質疑内容
・ 議定数等検討委員会の検討結果
・ 常任委員会の動き
・ 知事への政策提言
・ 委員会の構成

2月定例会の概要

「県議会やまがた」第17号は、2月定例会の内容を中心に、主に平成29年2月から4月にかけての議会活動についてお伝えします。

2月20日から3月17日までの26日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、6名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を行い、平成29年度一般会計予算など、知事提出の75議案と議員発議による「山形県手話言語条例」などを可決・同意しました。請願は1件上程され、採択となりました。意見書は5件発議され、全て原案どおり可決、関係する府省等に提出されました。

新正副議長の紹介



第62代 副議長
星川 純一
酒田市・飽海郡選挙区
(自由民主党)

県議会の伝統を守り、開かれた県議会、県民に身近な県議会の取組みを踏襲し、議長を補佐して県議会の運営に努力してまいります。



第32代 議長
志田 英紀
鶴岡市選挙区
(自由民主党)

身近な県議会の実現に引き続き取り組むとともに、中央省庁の情報を持って積極的に収集し、山形県とつながってまいります。

代表質問から



自由民主党
田澤 伸一 議員
(東田川郡選挙区)

また、最終日には、正副議長選挙が行われたほか、常任委員会と特別委員会の構成や正副委員長が決定されました。(※委員会の構成については、4ページをご覧ください。)

主な質疑内容は、次のとおりです。

問 平成29年度に「山形県特別職報酬等審議会」を開催し、特別職の給料月額等のあり方や減額措置の取扱いを検討する。その結論を得るまでの間として、減額期間の終期を「当分の間」と設定した。検討に当たっては、昨今の社会情勢とともに、内閣総理大臣等を含めた国家公務員及び本県一般職における給与改定の状況や、他の道府県の状況を踏まえ、検討していく。

問 平成28年度から始まった「企業版ふるさと納税制度」を県レベルの事業にもっと活用すべきと考えるがどうか。

答 県のホームページや首都圏での企業立地セミナー等でのPR及び県内進出企業等の本県ゆかりの企業に対するPRの結果、調整中のもも含め、6社から200万円を超える寄附の話があった。これにより、雪の利活用に関するセミナーの開催や公園施設の

整備等の事業に取り組む。また、社会貢献活動として企業の賛同を得られるような事業を提案するなど、企業が参画しやすい取組みに努めていく。

問 高等学校の再編に当たっては、学校の存否が地域社会に与える影響も考慮すべきと考えるがどうか。

答 地域に密着した高等学校が地域づくりの核として重要な役割を担っていることなどを踏まえ、現行の再編整備計画においては、分枝化及び募集停止の基準を緩和している。再編整備に当たっては、地域活力の源となる人づくりという視点を中心に据えながら、地域社会の中で高等学校が果たしている役割にも配慮し、地域や広く県民の声を聞きながら丁寧に進めていく。



県政クラブ
石黒 覚 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

問 非正規雇用労働者の増大は、人口減少に拍車をかける大きな原因である。全国初となる非正規雇用労働者の正社員化・所得向上の総合的な支援策は、どのような内容か。

答 個別の企業訪問やセミナーの開催等により、事業者にしつかりと説明し、正社員

議員提案による

「山形県手話言語条例」

が制定されました

条例の特徴を教えてください。

手話の普及を推進し、ろう者（ろう者以外）の者が共生することのできる地域社会の実現を目指す「山形県手話言語条例」が県議会2月定例会で可決されました。

この条例の制定に向け検討を重ねてきた議員有志8名の代表を務めた鈴木正法議員に話を伺いました。

なぜ条例をつくることになったのですか。

手話は、独自の体系を有する言語であり、ろう者の思考や意思疎通の手段として、大切に受け継がれてきました。

近年、手話への関心が高まってきたところですが、手話、そして、ろう者に対する県民の理解はまだ深まっていないと言いたい状況です。

このため、手話の普及を推進し、手話、そして、ろう者、ろう文化への県民の理解を深めていくためにも、この条例を策定する必要があると考えました。

平成28年2月、議員有志8名により「山形県手話言語条例検討会」を立ち上げ、14回に及ぶ検討会を開催し、その中で関係団体との意見交換も行いました。また、聾学校や先進県の現地調査、有識者を招いた勉強会なども行いながら検討を重ねてきました。

策定までの経過を教えてください。

平成28年2月、議員有志8名により「山形県手話言語条例検討会」を立ち上げ、14回に及ぶ検討会を開催し、その中で関係団体との意見交換も行いました。また、聾学校や先進県の現地調査、有識者を招いた勉強会なども行いながら検討を重ねてきました。

条例では、基本理念を定め、県の責務や県民等の役割を明らかにするとともに、手話の普及のための施策の総合的かつ計画的な推進に必要な事項を規定しています。

主な特徴としては、

- ・ 手話の普及等に関する施策を策定する場合は、ろう者手話通訳者等と協議することを規定したこと
- ・ 東日本大震災を教訓とした災害時のろう者に対する情報発信の施策の推進について規定したこと
- ・ 乳幼児期からの手話の教育環境の整備など、学校における手話の普及に求められる事項を詳細に規定したこと

などが挙げられます。

県民の皆さんにメッセージをお願いします。

県民の皆さんには、手話やろう者、ろう文化に対する理解を深めていただくことを、まずはお願いします。そして、誰もが生活の中で手話を獲得し、学び、手話を用いて豊かなコミュニケーションができる社会の実現のため、ご理解とご協力をお願いします。



本会議において手話で挨拶する鈴木正法議員

転換に関して理解を得ていく。さらに、厚生労働省のキャリアアップ助成金との相乗効果を発揮できるよう、非正規雇用労働者の正社員転換と所得向上を促進する県独自の2つの奨励金を創設し、企業の取組みを総合的に後押ししていく。

医療現場におけるICT(情報通信技術)活用

最先端のICT導入による急性期医療の充実が必要と考える。本県の医療現場でのICT活用の現状、また、今後の急性期医療充実に向けた活用の考えはどうか。

県内4地域毎に中核病院と診療所等を結ぶ、医療情報ネットワークを構築している。さらに、周産期医療情報ネットワークの整備や、へき地等での専用回線を用いた遠隔診療を行っている。今後は、ネットワークに参加する医療機関等の拡大を進めるとともに、ネットワークの全県化を図り、地域を越えた急性期医療への対応力を向上させていく。

酒田港の機能強化

酒田港は、国際コンテナ貨物の増大、貨物船の増加等、目覚ましい発展を遂げ、本県にとって重要性が益々増大している。さらなる発展に向けて、どう取り組んでいくのか。

2基あるコンテナクレーンのうち、小型である1号機の大型クレーンへの更新について、平成28年度から着手している。大型船に対する2隻同時荷役が可能となれば、船の安全性や、荷役作業の効率性を強くアピールできる絶好のセールスポイントになる。

官民挙げて万全の体制で機能強化に取り組み、新たな荷主の獲得につなげていきたい。

一般質問から



自由民主党 柴田 正人 議員 (南陽市選挙区)

若者の県内回帰強化の取組み

地域の力は人材の育成、集積にかかっており、若者の県内回帰の促進が特に重要である。これまでの取組みを踏まえ、今後、どう取り組んでいくのか。

若者の県内回帰のため、相談対応や職業紹介、情報発信から経済的支援までを総合的に、平成28年12月には「オールやまがた若者定着推進会議」を設立し、体制を整えた。今後、この推進体制のもと、関係機関との連携を一層強化し、取り組んでいく。



空き家の危機管理と活用

空き家の危機管理と跡地活用は喫緊の課題であり、県は市町村を力強く支援すべきである。今後、市町村の取組みをどう支援していくのか。

老朽危険空き家の除却に対する政府の補助事業の要件である「空家等対策計画」策

定の支援のため、モデル計画を作成する。さらに、この計画を跡地活用のための山形県住宅供給公社による支援事業の採択要件である「まちづくり計画」とみなす方向で公社と協議を進めている。



自由民主党 渋間佳寿美 議員 (米沢市選挙区)

日本語・国語教育の充実

教育において、あらゆる教科の基礎となる日本語・国語教育が最も重要と考える。日本語の重要性に対する認識、現在の日本語・国語教育の取組状況や今後の展開はどうか。

日本語は、我が国の歴史を築き文化を育んできた基盤であり、人と人をつなぐ交流や伝達、認知や情報処理の機能を果たす大変重要なものである。現在、各学校では言語能力や語彙力の習得とともに、古典に親しむ態度を育んでいる。今後は、国語の授業はもちろんのこと、教科横断的に日本語教育を充実させていく。

郷土愛の醸成

自信につながる郷土愛の醸成が必要と考える。第6次山形県教育振興計画において「郷土に誇りを持ち、地域とつながる心を育成する」とあるが、教育現場で郷土愛の醸成にどう取り組んでいるのか。

各学校では、地域の方々と連携し、各地域の特色を活かした体験活動などの教育活

動を進めている。また、本県が誇るべき自然、文化、先人産業などを知ることができ副読本を平成27年度に作成し、28年度は、これを活用し、学習成果を広く発信する場として「郷土Yamagata」を開くことと探究コンテストを開催した。



自由民主党 大内 理加 議員 (山形市選挙区)

高速交通体系のあり方

将来を見据えた真に必要な有益な高速交通体系のグランドデザインについて、部局横断的なプロジェクトチームを作って検討を始めるべきと考えるがどうか。

鉄道、道路交通、航空などの利用実態や交通ネットワークの課題等を調査・検討するための経費を平成29年度予算案に計上した。関係部局がしっかりと連携し、「やまがた創生」の実現に向けて、本県が将来にわたって発展していくための礎となるような交通ネットワークの姿を描いていきたい。

宮城県との連携構想

観光や県民生活の向上、産業振興等において、宮城県との連携がこれまで以上に必要と考える。連携の必要性及び連携構想の策定についてどう考えるのか。

広域観光の推進やマーケット特性に応じた質の高い

県産農産物の輸出拡大、高速交通ネットワークの整備などに、宮城県と連携して取り組んでいくことが極めて重要であると考えている。また、宮城県知事と、さらなる連携強化に向けた新たな連携構想の策定について合意した。東北の復興・創生にも資するよう、しっかりと検討を進めていく。



自由民主党 棟津 博士 議員 (寒河江市選挙区)

合計特殊出生率の向上に向けた子育て支援等への取組み

合計特殊出生率の向上に向けて、若い世代に対する結婚・子育てへの支援を充実する必要があると考える。これまでの取組みを踏まえ、どう取り組んでいくのか。

これまで安定雇用の確保、結婚支援、子育て環境の整備等に取り組んできた。今後は、平成28年に発足した「オールやまがた若者定着推進会議」により、山形で暮らし働くことの魅力を情報発信するなど若者の県内定着・回帰を進めるほか、非正規雇用労働者の正社員化や所得向上、放課後児童クラブを兄弟姉妹が利用する際の助成等に取り組む。

水稲新品種「雪若丸」の生産と販売戦略

水稲新品種「雪若丸」について、「つや姫」や「はえぬき」との生産バランスをどのように保ち、認知度アップや生産拡大を進めていくのか。

生産者を限定せず、生産

広報・広聴委員会の紹介

県議会では、広報・広聴委員会を設置し、「身近な県議会」の実現に向けて取り組んでいます。県民の皆さんに県議会に対するご理解をさらに深めていただけるような「県議会やまがた」の紙面づくり・情報提供に努めていきます。



前列左から 渡辺ゆり子委員、島津良平委員長、青木彰榮副委員長、小松伸也委員、後列左から 佐藤聡委員、能登淳一委員、矢吹栄秀委員、渋間佳寿美委員、松田敏男委員、柴田正人委員

採択した請願

可決した意見書

- 免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について
- 北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射に厳重抗議し、国の真に有効性ある措置とあらゆる事態に備えた対応を求める意見書
- 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書
- 女性の活躍を推進するための社会環境の整備と財源確保を求める意見書
- 奥羽・羽越新幹線の整備実現を求める意見書
- 東北地方に来訪する外国人旅行者を増加させるための支援強化を求める意見書

地域で暮らす高齢者への支援



県政クラブ 青木 彰榮 議員 (西置賜郡選挙区)

ICTを利用した生活支援サービスの導入も含め、地域に暮らす高齢者の支援のため「福祉型小さな拠点」構想の考え方や進め方はどうか。

住民同士の助け合いの拠点を設けることが地域で暮らす高齢者の支援に非常に有効であるため、この構想を立ち上げた。市町村とともに拠点

す高齢者の支援に非常に有効であるため、この構想を立ち上げた。市町村とともに拠点

CT活用の仕組みづくりを市町村とともに検討していく。
今後の河川流下能力向上対策の取組み

問 平成28年度中に策定する河川流下能力向上計画に基づく29年度から5年間の取組みの目標や対策箇所の選定方法、対策内容等をどう考えているのか。

答 沿川の重要度や河川構造を勘案して対策箇所の選定基準と改善目標を定めた。この基準に基づく対策箇所は、延長では約160キロ、箇所数では約190箇所と見込んでいる。地域の要望や河川の状態を見ながら、緊急性の高い箇所を選定していく。具体的な対策は29年度作成予定の対策マニュアルに沿って行う。



自由民主党
奥山 誠治 議員
(山形市選挙区)

人口減少・高齢化社会における中心商店街への支援

問 人口減少、高齢化が加速する中、中心市街地のコミュニティ機能を充実させ地域住民と商店街との結びつきを強めていく必要があると考える。中心商店街の活性化に向けた支援をどう行っていくのか。

答 高齢者等が触れ合えるコミュニティスペースの活用等、商店街の創意溢れる取組みを支援している。平成29年度は支援を拡充し、商工会議所等を主体とした取組み、宅配や移動販売等の新たなサービスの取組みも支援していく。

本県からのオリンピックメダリストの輩出

問 本県から東京オリンピックのメダリストを輩出するには、短期間で重点的に強化を図る必要がある。有望選手・有望競技の絞り込みや目標に向けた取組みをどう進めていくのか。

答 平昌(ピョンチャン)、東京五輪での本県からのメダリスト輩出を目標に掲げ、重点的・集中的な強化、スポーツ医・科学の機能充実、次世代アスリートの育成強化に取り組んでいく。支援の対象となる選手・競技団体は、競技スポーツ戦略会議で基準を設定のうえ選考していく。



予算特別委員会の質疑内容



自由民主党
小松 伸也 議員
(最上郡選挙区)

木育の推進

問 木育について、知育、徳育、体育の側面を効果的に育む取組みとする捉え方があるが、木育をどう捉え、どう進めていくのか。

答 木育は、人づくり・社会づくりの有効で、美しい豊かな森や自然を未来の子ども達

に引き継ぐことにつながるものと捉えている。方向性を明確化し、取組内容を体系化、具体化するため、「山形県木育推進委員会(仮)」で意見を集約し、やまがた緑県民会議で「山形県木育推進方針(仮称)」を策定し、木育を進めていく。

農林大学の学生寮

問 平成29年度の入校者について、男子学生の割合が増え、学生寮の男子棟に入寮できる人数を超える数になっている。どのような改修を行い、入校者の受入れに対応するのか。

答 研修施設の宿泊棟の一部を改修し、寮として活用することとした。暖房設備の更新、机やベッドなど必要な備品の設置、施設機能の整備の他、食事等の際に往来する現行寮までの通路についても、街灯設置や舗装整備を行うこととしている。



県政クラブ
青柳 安展 議員
(東根市選挙区)

高等学校における芸術教科教員の確保

問 芸術教科の充実した授業の実施のため、教科毎に差が生じている教員の数や、非常勤講師の割合が高い状況をどう捉えているのか。

答 選択制教科の教員は、履修実績での配置や、学校毎の教員数が定まっているため、全ての高校に、全ての芸術教科の教員を配置することは困

難である。単位数の少ない芸術等の教科については、非常勤講師での対応をしなければならぬ状況にある。

認知症施策の課題と今後の対応

問 認知症施策の課題と今後の取組みをどう考えるのか。

答 認知症の方が増加する中、特別な対応を求められる歯科医師や薬剤師を対象に、対応力向上を図る研修を行うとともに、早期発見の協力も依頼する。また、認知症講座の開催や、認知症サポート医養成研修への派遣などの支援を行っていく。さらに、若年性認知症支援も課題であり、相談体制の充実や、相談・支援に関するガイドブックを作成・配付し、支援策の充実を図る。



自由民主党
加賀 正和 議員
(尾花沢市・北村山選挙区)

新たな雪対策行動計画

問 雪対策基本計画に基づく新たな雪対策行動計画の策定に当たっての方針や留意した点は何か。

答 次期計画では、「住んでよし」の安全・安心な雪国づくり、雪の魅力を最大限に活かした雪国づくり、雪国の暮らしを守る基盤整備の3つの柱で取組みを進めることとしている。計画の策定に当たっては、地域の実情や課題の把握に努めるとともに、毎年の取組状況を評価するための指

標を新たに設けることとした。

新たなサッカースタジアム建設に向けた県の考え

問 Jリーグの施設基準に満たないスタジアムについては、施設名の公表のみでライセンスの剥奪はないと聞いた。そのうえであれば焦らず、新施設の必要性から県としての考えを示していくべきではないか。

答 Jリーグのクラブライセンス制度の施行以降、新スタジアムの必要性が顕在化してきた。現在、民間ならではの経営感覚や課題認識により検討が進められており、県は、その取組みを尊重し、検討の推移を見守っていきたい。



自由民主党
小野 幸作 議員
(寒河江市選挙区)

ラオス人民民主共和国との経済交流の考え方

問 ラオスを研修で訪れた際、本県との交流を望む声があった。ラオスとの経済交流について、どう考えるのか。

答 現時点で県内企業の進出はないが、ラオスの経済成長率は年率7%を超え、工業団地の整備なども進んでいると聞いている。日本企業との取引状況など必要な情報収集を継続し、県内企業の意向も十分聴きながら、段階を踏んで、経済活動の熟度を上げていく必要があると考えている。

トリュフの特産品化の取組み

問 トリュフを本県の新たな特産品とするため、人工栽培を始めるべきと考えるがどうか。

答 トリュフについて、日本で人工栽培が可能なのか、また、適地が本県にあるのかなど、かなり高いハードルがあるものと考えている。まずは、森林総合研究所等の研究機関の成果や県内でのトリュフの発生状況等の情報を収集するとともに、県内のトリュフ研究グループと意見交換しながら、栽培について、様々な角度から勉強していく。



県政クラブ
吉村 和武 議員
(山形市選挙区)

災害時における医療の広域連携

問 甚大な災害の発生時には、DMATなどの医療チームやドクターヘリの広域的連携が必要と考えるが、これまでの取組みと今後の対応はどうか。

答 大規模災害時に広域的な医療等支援を迅速に行う体制整備や新潟県を含む東北ブロック内の連携を図ってきた。特に、ドクターヘリについては、福島県、新潟県及び秋田県と相互に連携を行う広域連携協定を締結しており、宮城県とも平成29年4月から運用を開始する



こととなっている。

防犯ボランティア活動への支援

問 「第3次山形県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画」で防犯ボランティアはどう位置付けられ、活動の活性化にどう取り組むのか。

答 計画においては、地域の実情に応じた防犯活動が不可欠であり、携わる方々が誇りと自信を持って活動できる環境づくりに向けて、市町村とともに支援していくこととしている。活動の活性化に向けては、市町村等への聴き取りをもとに、各団体の活動内容に合った支援を行っていく。



自由民主党
金澤 忠一 議員
(山形市選挙区)

新たな「短期アクションプラン」策定の考え方

問 今回示された新たな「短期アクションプラン」をどのような考え方で策定したのか。

答 第3次山形県総合発展計画の総仕上げに向け、これまでの取組みを分析したところである。その中で、取組みの成果や、災害に対する不安の解消など社会経済情勢の変化について確認するとともに、人口減少の一層の進行や、国や地方を取り巻く潮流も勘案しながら、今後4年間の県づくりの施策等について検討を行い、とりまとめたところである。

県と市町村との連携・協働

問 人口減少に伴い市町村間で格差が生じていると感じるが、県と市町村との連携・協働についてどう考えるのか。

答 それぞれの地域が発展できるように、県と市町村が一体となって取り組んでいくことが大事である。水資源や伝統文化などの「地域の宝」を活かし、ICT等を活用した技術革新を進めるとともに、県民の方々からの意見や提言を聞きながら、市町村と連携し、地方創生に向けて全力で取り組んでいく。



自由民主党 伊藤 重成 議員 (最上郡選挙区)

高校生のインターンシップの取組み

問 高校生の地域定着のためには、インターンシップが重要と考えるが、これまでの取組みをどう評価し、今後どう取り組んでいくのか。

答 生徒が社会的・職業的自立を学び、個性や適性に応じて進路選択が行えることを目標としている。学校生活の姿勢が変容するなど大きな成果がある一方、生徒の就労に対する意識との相違等の課題がある。今後は、生徒への事前指導や、受入事業所との連携強化により、一層教育効果の高いものにしていく。

収益性の高い園芸産地の推進

問 生産者の高齢化や栽培ほ

場の集約化等の課題がある中、「園芸大国やまがた」をどう効果的に推進していくのか。

答 高齢化の進行や生産者の減少、平成30年からの生産調整の見直しによる農家所得の減少が懸念され、園芸作物の更なる振興を図るには、経営の大規模化や省力・低コスト化の推進が必要である。このため、29年度から新たに大規模園芸団地の形成と次世代型施設園芸の導入を強力に推進していく。



自由民主党 坂本貴美雄 議員 (新庄市選挙区)

新庄病院の移転改築に向けた医師の確保及び負担軽減対策

問 新庄病院の移転改築に向け、医師の確保や負担軽減対策をどう図っていくのか。

答 今回の改築整備に当たり、医師が勤務したくなる魅力ある病院にするため、救急医療の充実や診療機能の強化を検討しており、県全体の医師確保も含め、山形大学医学部との一層の連携が必要だと考えている。また、医師の負担軽減のため、医師でなければできない領域の業務に専念できるように、医師事務作業補助者の資質向上や担当業務の拡大等を図っていく。



新庄まつりのユネスコ無形文化遺産登録を契機とした取組み

問 ユネスコ無形文化遺産への登録が決定された新庄まつ

りを活用し、本県の観光振興や地域づくりにつなげていくべきと考えるがどうか。

答 新庄まつりは、国際的な認知度の向上が期待され、観光の宿泊にもつながりやすいイベントである。地域の取組みを支援しながら、まつりの魅力を十分活用し、食や温泉等と組み合わせられた旅行商品の造成促進、国内外への情報発信に取り組み、観光振興や地域活性化に結び付けていく。

議会定数等検討委員会の検討結果

山形県議会定数等検討委員会は、平成27年9月の設置以来、次期一般選挙における議員定数・選挙区等について検討を重ね、3月15日に検討結果報告書を決定し、正副議長に報告しました。

今後、議員定数等条例の改正に向けた検討を行っていきます。

【検討結果】

- 1 議員総定数は、現行の44人から1人減じ43人とする。
- 2 「飛び地」を解消することとし、寒河江市選挙区と西村山郡選挙区及び長井市選挙区と西置賜郡選挙区をそれぞれ合区し、現行の19選挙区から17選挙区とする。
- 3 新たに設置する寒河江市・西村山郡選挙区の定数は3人、長井市・西置賜郡選挙区の定数は2人とする。

委員会の構成

【常任委員会】 平成29年3月17日現在（議席順による）

委員会名	正副委員長	所属委員名
総務	正 大内 理加 副 小松 伸也	石黒 覚 阿部 昇司 小野 幸作 船山 現人 田澤 伸一 今井 榮喜
文教公安	正 青柳 安展 副 奥山 誠治	柴田 正人 木村 忠三 坂本貴美雄 星川 純一 鈴木 正法
厚生環境	正 能登 淳一 副 鈴木 孝	関 徹 金子 敏明 高橋 啓介 金澤 忠一 森田 廣 平 弘造
農林水産	正 佐藤 聡 副 島津 良平	松田 敏男 佐藤 昇 吉村 和武 伊藤 重成 野川 政文
商工労働 観光	正 洪間佳寿美 副 加賀 正和	山科 朝則 青木 彰榮 渡辺ゆり子 森谷仙一郎 志田 英紀
建設	正 棟津 博士 副 矢吹 栄修	菊池 文昭 阿部 信矢 広谷五郎左エ門 佐藤 藤彌 後藤 源

【議会運営委員会】

委員会名	正副委員長	所属委員名
議会運営	正 田澤 伸一 副 石黒 覚	矢吹 栄修 金子 敏明 阿部 昇司 奥山 誠治 金澤 忠一 森田 廣 坂本貴美雄 佐藤 藤彌 鈴木 正法 平 弘造

【特別委員会】

委員会名	正副委員長	所属委員名
予算	正 森谷仙一郎 副 吉村 和武	議長・副議長を除く全議員
子ども・若者 支援対策	正 青木 彰榮 副 棟津 博士	山科 朝則 松田 敏男 佐藤 聡 渡辺ゆり子 森谷仙一郎 船山 現人 野川 政文
県土強靱化・ 危機管理対策	正 柴田 正人 副 高橋 啓介	青柳 安展 能登 淳一 佐藤 昇 菊池 文昭 小松 伸也 大内 理加 後藤 源
産業振興・ 雇用対策	正 木村 忠三 副 加賀 正和	関 徹 洪間佳寿美 島津 良平 吉村 和武 小野 幸作 阿部 信矢 広谷五郎左エ門 今井 榮喜

常任委員会の動き

平成29年度一般会計予算案の審査に当たって、積極的な質疑等により、議会の監視機能が発揮されました。主な内容は次のとおりです。

文教公安常任委員会

「郷土愛を育む活動推進事業」における新聞を活用した教育活動への支援について、多くの質疑がなされ、下記について委員会の意見として取りまとめることを、全員異議なく決定しました。

- ◆市町村教育委員会と十分に連携を取ることを
- ◆事業効果を検証し、県教育委員の意見を反映させ、事業内容見直しを行うこと
- ◆委員会において事業実施状況等の報告を行うこと など

商工労働観光常任委員会

県主体で行われるイベントのあり方について、多くの質疑がなされ、下記の意見を『附帯決議』として付すことを、全員異議なく決定しました。

- ◆「やまがた雪フェスティバル」、「日本一さくらんぼ祭り」、「出羽三山での山形交響楽団コンサート」については、県主体で行われている運営方法を、適宜検証しながら、見直しを行うこと

知事への政策提言を行いました

3つの特別委員会における県政の重要課題に関する調査・審議の結果を踏まえ、議会の総意として、3つの政策提言をとりまとめ、3月16日に知事に対し、政策提言を行いました。

【提言1】 将来を担う子どもの健全育成のための支援対策の充実

- (1) 結婚支援及び子育て支援の充実
- (2) 子どもの貧困対策及びひとり親家庭への支援の充実
- (3) 児童虐待防止・いじめ防止対策の推進と特別支援教育の充実

【提言2】 強靱な県土・犯罪のない県づくりのための安全・安心対策の強化

- (1) 県民の安全・安心を確保する防犯及び交通事故防止対策の強化
- (2) 県民の生命と暮らしを守る防災・減災対策の充実・強化
- (3) 安全で円滑に移動できる高速交通網の整備

【提言3】 豊かな県民生活を実現するための産業振興対策の推進

- (1) 持続可能な農林水産業を確立するための施策の推進
- (2) 力強い本県経済の成長に向けた商工業振興に関する施策の充実
- (3) 国内外から本県への観光誘客を強化するための取組みの推進



※政策提言の内容は、県議会のホームページでご覧いただけます。

知事に政策提言を手交する野川政文議長

県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2845
ホームページアドレス http://www.pref.yamagata.jp/assembly/
山形県議会 検索